

第I部

第1章

人口移動と年齢，移動理由

1. 人口移動と年齢

現代に生きる我々は、小学校から大学までのさまざまなレベルでの学校への入学と卒業，就職・転勤・転職や結婚と子育て，子供の独立，定年退職と配偶者の死亡など，さまざまな出来事を経験しながら一生を終える。そしてその出来事のあるものは，住むところを変えるという行為を伴う。つまり，多くの人は生まれてから死ぬまでの間に幾度か住むところが変わるのである。もちろん一生の間に一度も住むところが変わらない人も決して少なくはないが，近年はそのような人はだんだん少なくなってきている。

この，住むところを変えるという行為が一般に人口移動と呼ばれるものであるが，⁽¹⁾一生を通じて一人一人が何時（何歳のときに）どのような理由で移動するのか，また何歳頃にどのような理由で最も多くの人が移動するのは，人口移動研究の重要な柱となっている。たとえば，昭和の10年代の農民の離村現象に注目して，戦前の日本の人口移動の研究を行った野尻重雄が，「農村から職業的に，完全移動を行う農村人口，即ち農家の労働力の移動年齢の検討は，移動労働の質的考察から見ても，其の一面を為す重要な部分を構成している。……農家労働力，都市吸引の最大要件（ママ）は，年齢のそれで」あるためであると述べていることから明らかなである。⁽²⁾そしてそれは，

決して戦前の日本の人口移動研究に限ったことではないことも明らかであり、そのために人口移動に関する多くの解説書では、年齢との関連で人口移動を分析する必要性の大きいことが強調⁽³⁾されている。

それは、人口移動という現象には強い年齢の選択性が存在しているからであって、年齢別の移動分析は、人口移動の本質解明のための必須要件であるとともに、過去の人口移動が地域人口の現在の年齢構成に大きな影響を与えているからである。また地域人口の将来の増減や年齢構成の長期的な変化を考えるための要件でもある。なぜならば、人口移動は年齢構成に大きな影響を与えると同時に、(年齢を通じて間接的に)出生数や死亡数にも影響⁽⁴⁾するからである。

ところが、資料的な制約もあって、多くの人口移動研究は総移動数の分析にとどまっていて、年齢別の人口、あるいは人口移動の年齢選択性にせまる研究はそれほど多くない。せいぜい、青年期に移動が最も多く発生すると指摘する程度であって、人口移動量(率)と年齢との関係の一般化を試みた研究例、あるいは青年期における人口移動の移動目的についての詳細な分析はごく限られたものとなっている。

しかし我々は、経験的に人々がどのような動機でその住むところを変えるのかを知っている。そこで日本を例として、人生の出発点である出生から死亡するまでの年齢を加えるにしたがって多くの人が遭遇する出来事のなかで、人口移動と関連が深いと考えられるものをあげ、それらと年齢との関係をまず最初にみることにする。

(1) 人生の出来事と人口移動

人の長い人生のなかで最初に出会う人口移動との関連での出来事は、人生の出発点であり、この世に生まれ出た直後に起こる。そしてそれは、どんなところで生まれたかということと密接な関係がある。現在の日本では、多くの出産が病院で行われ、生まれた赤ん坊は何日かを病院で過ごした後両親の住んでいるところへ帰ってくるのであるから、かなり多くの日本人が生まれ

てもなくその住むところを変える、つまり人口移動を行うということの意味している。また、かつて出産が自宅で行われるのが一般であった時には、この出生直後の移動はなかったが、それでも妻の実家での出産という形がかなりあったことを考えると、やはりある程度の出産直後の移動はあったと考えてよい。しかし普通一般に、人生は両親の家に帰った時点から始まると考えられることが多いことから、この出産直後の移動は人口移動として考えられないのが普通である。しかし人口移動であることには変わりはない。

次に起こる移動は、両親の居住地に帰った時点から始まる人の一生の最初の10数年間の、少なくとも義務教育終了まで（義務教育が小学校だけであった戦前は12歳まで、中学が義務教育期間に加わった戦後は15歳前後まで）で、親の保護のもとにあって親と同居するのが一般である時期のものである。移動の動機は、親の転職、転勤、帰郷などにもとづく転居、世帯規模の拡大に伴うより大きな住居への転居、生活環境の悪化を逃れるための転居、孟母三遷と喻えられる子供の教育のための転居など転居の動機はさまざまであるが、この時期の移動は、本人の動機にもとづくものではなくて、親（あるいは家族全体）にかかわる動機にもとづいて起こるという点では変わりはなく、またそれがこの時期の移動の特色となっている。ただしこの間の移動は、子供が小学校へ入学するころまではかなり多いが、小学校へ入学するようになると極端に少なくなるという違いがみられるのが普通である。また最近のように高校への進学率が高まってくると、通学の可能なところに高校が存在しない山間の僻地や離島に住む人々、あるいは有名な進学校への進学者やスポーツ選手などを例外として、高校生の多くは両親と同居するから、高校時代も両親の側の動機で移動が起こることが多い。

つまり最近では、出生後18年間は、両親の側の動機による移動が多くなっているといつてよい。

そして高校卒業後はじめて本人の側の動機による移動が開始されることになる。上級学校へ進学するか進学せずに就職するかの選択と、両親の保護を離れて（別居して）就職あるいは進学するかの選択が、本人の意思によって

決められることが多いからである。ただし、両親と同居したままの進学や就職（家業への就業）の場合は、いうまでもなく移動は起こらないが、両親と別居することによって、進学・就職を契機とした移動という現象が出現する。しかもその数はきわめて多い。なぜならば、就業の機会は東京や大阪などの大都市に多く、また大学を始めとする高校教育機関や各種学校・専門学校の多くも、東京や京阪神などの大都市に集中しているためである。また大都市に対するあこがれも移動を多くする要因の一つとなっている。そしてこの移動は、自分だけの移動（単身移動）であるという点で、子供のときの両親と一緒に移動（家族移動）とは異なっている。また、この単身の移動が行われる年齢が、教育制度の変化と上級学校（とくに高校ならびに大学）への進学の割合と密接な関係を持っていることは明らかである。ただし女子の場合、親もとから離したくないという両親の側の理由から男子と比較してその数が少ないのが一般である。

親の庇護を離れて自分自身の独立した生活を持つようになった、高卒後の就業者、あるいは大学その他の学校に進学した者のなかには、結婚するまでの独身時代にしばしば住所を変えろという落ち着かない生活を送る人もかなりあるが、全体からみればそれほど多いものではない。他方、一旦故郷を離れて就職した者のなかで、再び故郷やその近辺の地域へ移動する者がある。いわゆるUターン・Jターンと呼ばれる移動がそれであるが、都会での生活に絶望して故郷へ帰るもの、家庭の事情によって故郷へ帰るものなどその理由はさまざまである。またその年齢は幅が広くて独身時代だけではなく、家庭を持ち、子供が生まれてからも起こり得るもので、絶対数としてはかなりの数にのぼるものと思われる。

次の動機は、大学進学者という限定されたグループに限られるが、短大や大学、あるいは専門学校などに進学したものは入学後2～4年で卒業する。彼らのなかには大学院など学業をさらに続けるものもいるが、それは少数であって大部分は就職する。そしてこの就職に伴って移動が行われることが多い。地方の大学を卒業した者が大都市に就職すれば勿論、大都市の大学を卒

業した者が故郷やそれ以外の地方に就職したり家業を継ぐことになれば転居はどうしても必要である。また大都市の大学を卒業して同じ大都市で就職した者でも、通勤に便利な、そして学生時代よりは良い住居に住む、あるいは会社の寮に入る、などのさまざまな動機によって、在学中に親と同居していた者で通勤可能なところに就職口をみつけた者を除けば、他はすべて転居するといってもよいぐらいである。

このようにして、ほとんど全員が就業することになる24歳前後から結婚するまでの間の独身時代が最もフリーな時代で、転勤による転居もあるが、むしろ本当に自分自身で移動の意思決定がなされ、またその数も多い。しかし結婚して子供が生まれるとそうはいかなくなる。

その前に、結婚という人生の一大転機ともいべき事業がある。そして、独身時代と違って結婚生活にはそれなりの居住条件が必要であるから、その条件を整えるための移動が行われることが多い。その場合、まず男子が結婚生活を営むための場所を確保してそこへ転居し、結婚と同時に女子がそこへ移ってくるという場合、その逆の場合、結婚と同時に両方が転居するなど形態はさまざまである。またかつては、長男が親と同居したまま結婚生活が営まれることがままあったが、その場合は、女子だけが移動するということになる。しかし最近では親と同居しないで結婚生活が営まれることが多くなっているから、結婚を契機とする移動はますます増えてきていると考えられる。またこの場合の移動は、学生時代の移動と同様に、きわめて短距離の移動であることが多い。なぜならば、通勤可能な場所は限られていてその範囲内での移動しか可能でないからである。

結婚生活はまず夫婦二人の生活から始まる。やがて子供が生まれるようになって、二人だけの生活から子供を加えた数人の生活に変わってくる。そして子供が成長するに従って今まで住んでいた夫婦二人のための家が狭くなっていく。また子供の教育、生活環境などにも不満が大きくなることがしばしばみられる。さらに転勤・転職が発生する。こうして一家揃っての移動が起こるが、転勤に伴う移動を除くと、大部分は現在住んでいるところからそれ

ほど遠くないところへの移動であるのはいうまでもない。勤め先や通学先に変化がなければそうならざるを得ない。ただし、かつては父親の転勤に伴って一家の移動がみられたが、最近では、父親だけが転勤先へ移動するが家族はもとの居住地を動かさないという、単身赴任型の移動も多い。

子供が成長して次々と高校あるいは大学を卒業・就職して親元から離れていく。そして最後には夫婦二人だけの生活に再び戻り、ついには退職と年金生活が訪れる。欧米ではこの時期に、今まで住んでいた都会から田舎へと移動して老後の生活を送るという例がかなりみられるが、日本の場合は現在のところそれほど一般的なものとはなっていない。ただし、故郷での隠居生活を送るために故郷へUターンする例が決して無いわけではない。

そして最後に配偶者が死亡して再び独身生活が訪れるが、老後の独身生活は厳しい。そのために、残された高齢者が子供一家と一緒に住むか、独身生活を送るかの選択がなされる。前者の場合は、残された高齢者が子供一家の住むところやその近辺へ移動する場合と、子供一家が親のところへ移動してくる場合とがある。また後者では、とくに病気になったときには、老人ホームなどの単身高齢者のための施設へ移動する。

(2) 移動量 (率) と年齢・移動理由

以上、一生の間に起こる出来事のなかで人口移動と関連の深いと考えられるものを列挙してきた。しかしどの年齢で(したがってどのような出来事のとときに)起こる移動が最も多いかについては触れなかった。そこで次に、若干の資料によって、年齢と移動量(率)との関係を考えることにする。

① 年齢

移動者の年齢構成についてのデータはかなり存在するが、その多くはある地域への流出入者の年齢構成であって、全国規模のデータはかなり限定される。ここでは、戦前の日本の人口移動の主流であった農村から都市へと移動する移動者と、戦後の経済の高度成長の始まる直前の東京特別区への流入者、

ならびに最近の都道府県の境界を越えた移動者の年齢構成をみることにする。

〔戦前の農民離村〕

1929年から39年までの10年間に、農家出身者が農業以外の職業に就業するために流出した際の年齢を5歳階級にくくってその分布をみると、男子では15—19歳が全移動の34.3%を占めて最も多く、ついで14歳以下、20—24歳の順となり、この3年齢階層だけで全体の84%を占めている(表1)。これに対して女子では、14歳以下が50.7%で最も多く、15—19歳がこれに続き、この2つの年齢階層で全体の89.3%を占めている。明らかに女子のほうが移動を始める年齢が低く、また移動年齢が限定されていて、男女間にかかなりの相違があることがわかる。またこれを年齢各歳別にみると、男子は、10歳頃から少数の者に始まり、以後急増して14歳に最盛期となるが、女子では9歳頃から移動者が少数ではあるがみられるようになり、以後漸増するが12歳で急増して最大となり、以降、25歳まで規律正しく減少する⁽⁵⁾。当時の義務教育である小学校卒業前から就職するものが男女にみられるが、とくに女子にその傾向が強く、また男子は高等小学校卒業直後に、女子は尋常小学校卒業直後に流出の山が存在する。

〔1950年代の東京特別区への流入人口〕

1956年の1年間の東京特別区への流入者の年齢構成をみると、男女とも15—19歳の年齢層が最も流入者が多く、ついで20—24歳、25—29歳の順となり、この3年齢階級で男子は81%、女子は71%を占めている(表2)。ただし年齢各歳別にみると男子は18歳が最も多く(全体の15.7%)、15歳がこれに続く(10.3%)⁽⁶⁾が、女子は18歳と15歳がほぼ同数(全体の11.0%)である点が異なっている。ここで注目されることは、15歳という年齢が中学の卒業時の年齢に、また18歳が高校の卒業時の年齢に相当しているから、全国の農村から、中学校を卒業して高校へ進学せずに就職するために東京へ流入する人口が当時はかなりあったという点、ならびに義務教育期間の延長に伴って移動開始年齢が高くなっている点などである。

表1 農家から流出した者の流出時の年齢

	男	女
14歳未満	699(28.7)	720(50.7)
15-19歳	835(34.3)	548(38.6)
20-24歳	522(21.4)	123(8.7)
25-29歳	218(8.9)	20(1.4)
30-34歳	83(3.4)	1(0.1)
35-39歳	40(1.6)	2(0.1)
40-44歳	19(0.8)	1(0.1)
45-45歳	7(0.3)	1(0.1)
50-54歳	8(0.3)	2(0.1)
55-59歳	5(0.2)	0(-)
60歳以上	2(0.1)	2(0.1)
総 計	2,438(100%)	1,420(100%)

(注) 1) 埼玉、新潟、福島、岩手4県の12農村の6909農家の実態調査による(昭和14-15年4月現在)。

2) 過去10年間に調査農家から就業流出したもの。

(出所) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、1942年、162ページ。

表2 東京都特別区への流入者の年齢構成：1956年

	男	女
4歳未満	696(2.5)	617(3.6)
5-9歳	646(2.3)	639(3.7)
10-14歳	646(2.3)	546(3.2)
15-19歳	13,876(49.1)	6,279(36.8)
20-24歳	6,396(22.8)	3,678(21.6)
25-29歳	2,600(9.3)	2,204(12.9)
30-34歳	1,139(4.1)	932(5.5)
35-39歳	574(2.0)	464(2.7)
40-44歳	426(1.5)	344(2.0)
45-49歳	328(1.2)	324(1.9)
50歳以上	753(2.7)	1,026(6.0)
総 計	28,080(100%)	17,036(100%)

(出所) 『昭和31年度 東京都移動人口統計調査報告』1957年、38-39 ページ。

〔国勢調査による最近の移動者の年齢構成〕

国勢調査では1960年以降10年ごとに、調査時点からさかのぼる1年ならびに、5年間の常住地の変化を調査して人口移動数を集計・表章している。80年の国勢調査による1年間の移動者のなかで県と県との間を移動した者の年齢構成は、表3に示すように、男子では20—24歳、女子では25—29歳が最も多く、ついで男子では15—19歳、女子では20—24歳が続く。そして15歳から29歳までの3年齢階級で男子が全体の48.4%、女子が45.7%と、この年齢層の移動者が全体の半分近くを占める。これはある特定の地域への流入者あるいは流出者の年齢構成ではなくて、すべての都道府県の流入者の年齢構成という点で、上記の3例とは直接の比較はできないが、最近の人口移動の一般

表3 県間移動の移動者の年齢構成：1979—80年

	男	女
0—4歳	120,650(7.0)	114,157(8.6)
5—9歳	107,630(6.3)	103,504(7.8)
10—14歳	60,347(3.5)	58,600(4.4)
15—19歳	273,768(15.9)	184,608(13.8)
20—24歳	315,347(18.3)	207,817(15.6)
25—29歳	243,881(14.2)	217,369(16.3)
30—34歳	202,439(11.8)	159,865(12.0)
35—39歳	127,580(7.4)	90,031(6.8)
40—44歳	86,686(5.0)	47,163(3.5)
45—49歳	63,685(3.7)	34,375(2.6)
50—54歳	47,858(2.8)	29,049(2.2)
55—59歳	28,316(1.7)	22,211(1.7)
60—64歳	15,126(0.9)	18,129(1.4)
65—69歳	11,384(0.7)	16,713(1.3)
70—74歳	7,722(0.5)	13,132(1.0)
75—79歳	5,163(0.3)	9,400(0.7)
80—84歳	2,589(0.2)	5,359(0.4)
85歳以上	1,088(0.1)	2,441(0.2)
総計	1,721,259(100%)	1,333,919(100%)

(出所) 総務庁統計局『日本の人口：昭和55年国勢調査最終報告書(資料編)』1985年、246~247ページ。

的形態として、移動者の平均年齢が若干上昇する傾向にあることを示しているとも考えられる。

② 移動理由と年齢

これまでに実施された移動調査には必ずといっていいほど移動理由が調査項目に含まれている。しかし、移動の理由と年齢とをクロスして集計した報告書は数少ない。ここでは、そのなかで、まず宮崎県が1980年に実施した移動調査と81年に国土庁が実施した人口移動要因調査の結果から、移動理由と年齢との関係を見⁽⁷⁾、ついで、厚生省人口問題研究所の移動歴の調査結果から、移動理由と年齢との関係を全国レベルでの考察を行うこととする⁽⁸⁾。

〔宮崎県の人口移動と移動理由〕

年齢別に移動理由を集計すると、サンプル数が少ないために下位の移動理由は正確にはわからない。そこで、最も多くの回答が得られた理由を中心にまとめてみると、表4に示すように、年齢によって移動理由がかなり異なることがわかる。男子の流出では19歳以下、ならびに20—24歳の年齢層で新規就職が最も多くあげられ、ついで19歳未満で入学、20—24歳では転勤が多い。他方流入では19歳以下は入学、20—24歳では新規就職が最も多く、同じ年齢層でも流出と流入とでは移動理由が異なることが明らかである。また25歳以上の年齢層では、流出流入ともに転勤が最も多く、しかも3分の2以上を占めている。ただし60歳以上になると第2位に退職が入ってくる。

女子では、新規就職、入学などの理由が転出転入ともにはほぼ男子と同じ年齢で多いが、注目されることは、転出転入とも20—24歳以上では結婚が最大の理由となっていること、ならびに40歳以上では、家族と同居という男子ではみられない理由が最大となっていることなどである。男子と女子では移動理由がかなり異なっている。

なお、質問項目の、「将来ふるさとで生活したい」、「都会での生活に失望」などの、かつて地方へのUターンを発生させるものとして重要視されたことのある移動理由を流入の理由としてあげた者は皆無ではないがごく少数にす

表4 転出、転入の理由と年齢：宮崎県 1980年

		転出		転入	
		総数*	理由	総数*	理由
(男)					
19歳未満	194	新規就職(39.2), 入学(24.7)	79	入学(57.0)	
20-24歳	102	新規就職(45.1), 転勤(12.8)	149	新規就職(24.2), 転職(13.4)	
25-29歳	51	転勤(64.7)	107	転勤(44.9)	
30-39歳	115	転勤(85.2)	167	転勤(61.7)	
40-49歳	78	転勤(87.2)	79	転勤(76.0)	
50-59歳	67	転勤(77.6), 退職(11.9)	52	転勤(55.8), 退職(15.4)	
60歳以上	6	- (-)	13	- (-)	
(女)					
19歳未満	189	新規就職(40.2), 入学(23.3)	52	入学(61.5)	
20-24歳	59	結婚(33.9), 新規就職(18.6)	149	結婚(19.5), 新規就職(18.1)	
25-29歳	43	結婚(65.1)	37	結婚(40.5)	
30-39歳	29	結婚(32.1), 転職(21.4)	36	結婚(19.4), 転職(13.9)	
40-49歳	11	家族と同居(45.5)	20	家族と同居(25.0)	
50-59歳	8	家族と同居(50.0)	8	家族と同居(37.5)	
60歳以上	9	家族と同居(66.7)	21	家族と同居(33.3)	

(注)* 理由が不詳を含む。()は総数に対する比率(%)。

(出所) 宮崎県企画調整部『本県の人口移動の実態』宮崎県, 1982年, 80~81, 88~89 ページ。

ぎなく、結局のところ(とくに男子では)経済的な理由が流出流入ともに最大の移動理由となっていることがわかる。

〔市区町村間の移動理由〕

国土庁が1981年に実施した移動調査は全国サンプルで、貴重なデータを提供している。市区町村の境界を越えて住所を移動した者が一番重要な移動理由としてあげたもののなかで、上位3位までの理由をまとめた表5によると、宮崎県の場合と基本的には同じ移動理由があげられている。ただし宮崎県の調査とは違って、大都市圏居住者の移動も調査の対象となっているために、住宅事情、通勤・通学事情などの理由が上位に入ってきている。

表5 県間移動の移動理由と年齢：全国 1980年

総数	上位3位までの移動理由
(男)	
19歳未満 196	就学(30.6), 新規就職(22.0), 転勤(9.2)
20-24歳 477	新規就職(19.1), 転勤(11.3), 就学(10.9)
25-29歳 516	転勤(22.1), 結婚(17.8), 新規就業(9.1)
30-34歳 581	転勤(26.2), 住宅事情(10.5), 結婚(10.5)
35-39歳 317	転勤(35.3), 住宅事情(12.6), 転職(7.9)
40-49歳 346	転勤(39.6), 住宅事情(14.2), 親や家族と同居(6.6)
50-59歳 187	転勤(36.4), 住宅事情(10.2), 親や家族と同居(7.4)
60歳以上 79	親や家族と同居(16.5), 親や家族と近くに住むため(10.1)
計 2,679	転勤(24.4), 新規就職(8.7), 住宅事情(8.4)
(女)	
19歳未満 159	新規就職(27.0), 就学(16.3), 親や家族と同居(8.1)
20-24歳 476	結婚(31.9), 親や家族と同居(14.7), 新規就職(12.6)
25-29歳 575	結婚(35.8), 転勤(18.4), 住宅事情(8.0)
30-34歳 527	転勤(30.7), 住宅事情(13.1), 結婚(8.3)
35-39歳 293	転勤(32.4), 住宅事情(10.2), 親や家族と同居(9.2)
40-49歳 259	転勤(30.1), 住宅事情(14.7), 通勤・通学事情(14.7)
50-59歳 134	転勤(21.6), 親や家族と同居(15.7), 転職(9.0)
60歳以上 104	親や家族と同居(27.9), 住宅事情(9.6)
計 2,527	転勤(20.3), 結婚(17.0), 親や家族と同居(9.9)

(注) ()は総数に対する比率(%)。

(出所) 国土庁・調整局編『我が国の人口移動の実態』国土庁、1982年、51ページ。

〔移動理由と年齢と移動(確)率〕

以上みてきた移動理由と年齢との関係は、移動者だけを対象とした調査の集計結果であり、したがって一般に共通するある移動理由(ある一定の年齢における移動)による移動がどの程度の確率で起こっているのかは、これからは明らかにし得ない。しかし、人口問題研究所が行った調査は、世帯を対象として世帯員全体について移動に係わる事実が調査されており、移動確率を求めることも可能である。

図1は、世帯主の子供について、15歳から24歳までの間に親から別居した年齢(親と別居することによってはじめて移動を行った年齢)での、調査時(1986

年)に20—24歳であった(1962—66年生まれ)世代から45—49歳(1937—42年生まれ)の世代までの、6つのコーホートの別居移動率を男女別に示したものである。

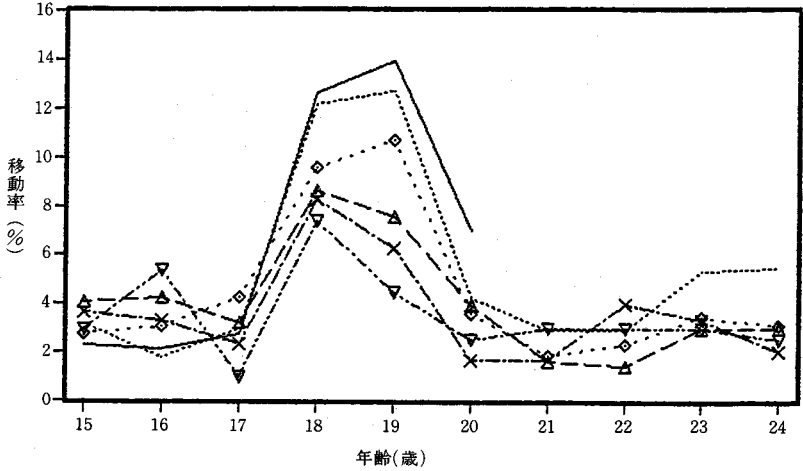
まず男子についてみると、19歳以下の高校卒業時までの別居移動がきわめて高く、10%を超える頂点が現れているが、20歳以後になると3%程度の移動率がなだらかに続く。ただしコーホート別にみると、45—49歳のコーホートではその頂点は8%に至らず、近年のコーホートほど別居移動が高くなっているといえる。なお、頂点は新しいコーホートほど18歳から19歳に移っている点も注目される。換言すれば、新しい世代ほど別居年齢(最初の移動年齢)がおそくなるとともに、別居移動の割合自体が大きくなっているのである。

他方女子では、40—44歳以前のコーホートは、20歳以前は5%以下の緩やかな高さでほとんど頂点は現れていないが、20歳以後では10%以上へと急激に上昇する。しかし近年のコーホートでは18—19歳の高校卒業後における山が現れ、しかもその高さがしだいに高くなり、最も新しい20—24歳のコーホートでは12%と、男子にかなり近いパターンとなっている。また20歳以後では、新しいコーホートほどしだいに低くなっている。これは結婚年齢の上昇に伴うものと思われる。

またこれを24歳までの累積の別居移動率でみると(図2)、男子では古いコーホートでは30%前後であったものが、新しいコーホートでは50%を超えるまで上昇していて、24歳という結婚前の年齢で親から別居してしまっているものが半数を超えるようになっていくことがわかる。また女子では、男子より高い56%前後で世代間の差はほとんど全くないが、19歳までの累積別居移動率から、最も新しい20—24歳コーホートでは24歳までの累積別居移動率はさらに高くなるものと予想される。

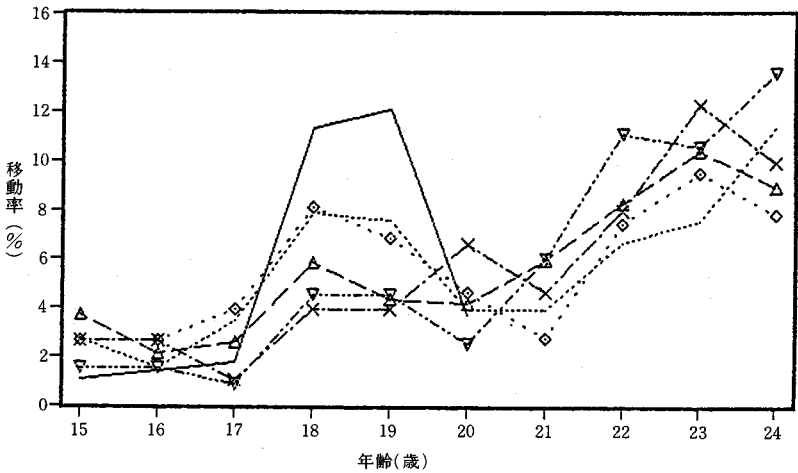
ところで、この15歳から24歳という年齢は、人々が中学校卒業後の高校への進学あるいは就職、高校進学者の高校卒業と大学への進学あるいは就職、大学卒業と就職という、人生の出来事のなかのいくつかを過ごす時期である。したがって、上記の親からの別居移動は、進学あるいは就職が(親との別居

図1(1) 年齢各歳別親からの別居移動率(男)



コーホート：—20-24 ---25-29 ◇30-34 △35-39 ×40-44 ▽45-49

図1(2) 年齢各歳別親からの別居移動率(女)



コーホート：—20-24 ---25-29 ◇30-34 △35-39 ×40-44 ▽45-49

図2-(1) 年齢各歳別親からの別居累積移動率(男)

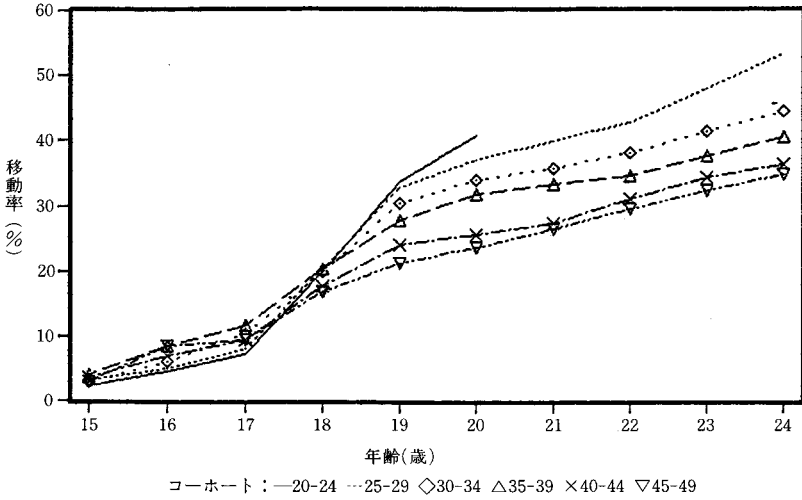
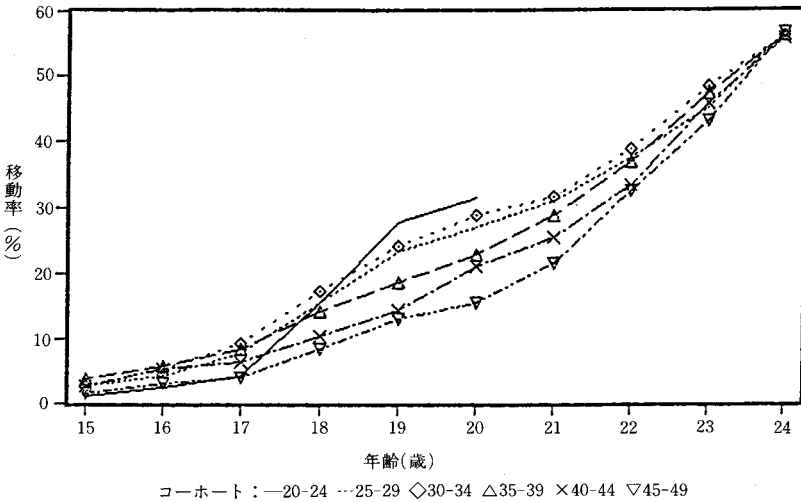


図2-(2) 年齢各歳別親からの別居累積移動率(女)



というかたちでの) 移動することによって実現されたものと考えることができる。

表6はこのような義務教育終了から大学卒業時までの親からの別居移動が、どのような確率で起こったかを、世帯主の、いくつかのコーホートについてモデル化して示したものである。

ここで取り上げたコーホートは、調査時点の年齢が50—54歳(1931—36年

表6 進学・就業時の親との同別居

	25—29歳 (1956—61年生)			30—34歳 (1951—56年生)			40—44歳 (1941—46年生)			50—54歳 (1931—36年生)			65歳以上 (1921年前生)		
	計	同居	別居	計	同居	別居	計	同居	別居	計	同居	別居	計	同居	別居
義務教育在学中	1000	1000	0	1000	1000	0	1000	1000	0	1000	1000	0	1000	1000	0
義務教育(中学)終了後 (高校進学) (就業)	1000 (921) (79)	974 (921) (53)	26 (0) (26)	1000 (870) (130)	939 (870) (69)	61 (0) (61)	1000 (707) (293)	887 (707) (180)	113 (0) (113)	1000 (545) (455)	886 (545) (341)	114 (0) (114)	1000 (322) (678)	764 (322) (444)	234 (0) (234)
高校(旧中学)卒業後 (大学進学) (就業)	921 (460) (461)	438 (178) (260)	483 (282) (201)	870 (424) (446)	390 (179) (211)	480 (245) (235)	707 (254) (453)	392 (139) (253)	315 (115) (200)	545 (155) (390)	367 (90) (277)	178 (65) (113)	322 (101) (221)	181 (35) (146)	141 (66) (75)
大学卒業後 就業 (在学中同居卒業後同居) (在学中同居卒業後別居) (在学中別居卒業後同居) (在学中別居卒業後別居)	460 (121)	182 (121)	278 (57)	424 (113)	179 (66)	245 (66)	254 (93)	117 (46)	137 (46)	155 (64)	85 (26)	70 (26)	101 (31)	42 (4)	59 (55)
就業者の同別居累計	1000	495	505	1000	459	541	1000	550	450	1000	703	297	1000	632	368
(同別居の割合)															
義務教育在学中	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0
義務教育(中学)終了後 (高校進学) (就業)	100 (100) (100)	97 (100) (87)	3 (0) (33)	100 (100) (100)	94 (100) (53)	6 (0) (47)	100 (100) (100)	89 (100) (61)	11 (0) (39)	100 (100) (100)	89 (100) (75)	11 (0) (25)	100 (100) (100)	76 (100) (65)	24 (0) (35)
高校(旧中学)卒業後 (大学進学) (就業)	100 (100) (100)	48 (39) (56)	52 (61) (44)	100 (100) (100)	45 (42) (47)	55 (58) (53)	100 (100) (100)	55 (55) (56)	45 (46) (44)	100 (100) (100)	67 (58) (71)	33 (42) (29)	322 (100) (100)	56 (35) (66)	44 (65) (34)
大学卒業後 就業	100	40	60	100	42	58	100	46	54	100	54	45	100	42	58
就業者の同別居累計	100	50	50	100	46	54	100	55	45	100	70	30	100	63	37

生まれ), 40—44歳 (1941—46年生まれ), 30—34歳 (1951—56年生まれ), 25—29歳 (1956—61年生まれ), の4 コーホートで, すべて戦後の新しい教育制度のもとで教育を受けた世代である。表からまず第1に, 中学から高校, 高校から大学への進学者の割合が最近の世代ほど高まっていて, 最も新しいコーホートでは, 高校への進学率は90%を超え, 大学への進学率もほぼ50%に達していることがわかる。第2に, 全員が就業する20歳代前半の累積別居移動率が, 最も古い50—54歳コーホートでは30%であるが新しいコーホートほどそれが高まり, 30—34歳コーホートでは54%と半数を超える。ただし25—29歳コーホートでは50%とやや低い。

これを中学卒業, 高校卒業, 大学卒業のそれぞれのステップに分けてみると, 大学への進学者に関しては, 新しいコーホートほど別居移動率が高まり, 最新のコーホートでは, およそ3分の2が進学時に親から別居移動するに至っている。これに対して進学せずに就業したものは, 大学卒業後の就業時を除くと, 最も新しいコーホートはその一つ前のコーホートより別居移動率が低くなっている。結局累積別居移動率の最新のコーホートでの若干の低下は, 就業時における別居移動率の低まりによるものであることがわかる。しかし高校への進学率が新しいコーホートほど高いことを考えると, 最新のコーホートの中学終了時の就業者の別居移動率が累積別居移動率にほとんど影響を与えないから, 結局高校卒業時の就業者の別居移動率の高まりによるものと考えてよいであろう。

2. 人口移動と年齢との間にみられる反復性

第1節では人が生まれてから死亡するまでの長い間にみられる人口移動を, それを発生させる出来事との関係から眺めてきた。これから, 一口に人口移動といっても, さまざまな出来事に伴って移動が起こること, また, その出来事はある特定の年齢 (あるいはある幅をもった年齢) に起こり,

したがって、移動が起こる年齢が、ある一定の幅のなかに集中するということを数量的に示した。しかしそのほかに、人口移動が反復して発生する可能性のある現象であって、同じ人口現象であっても出生や死亡が人生のただ一度の発生現象であるのとは根本的に異なるものであるという、人口移動特有の性質があることもわかる。

そのために、たとえばUターンとも呼ばれる反復移動や、季節移動、段階移動 (step migration) などと呼ばれる、出生や死亡には決してみられない人口移動に特有な現象を発生させることになるが、またそれゆえに、移動歴、すなわち人の一生の間に発生した居住地の変更のすべてを把握しなければ、具体的に人が一生の間に何回移動するのかを知ることを不可能にしている。

人口移動を把握するために行われる人口移動調査は、ある特定の期間に移動を行った人のその移動についての調査である場合が多く、したがって、その時点におけるある年齢の人口移動は把握できても、一人の人間の移動歴は把握できない。移動歴を把握するためには調査員が被調査者に面接して、被調査者のすべてに過去の移動を記憶から掘り起こしてもらって記録するという作業が必要であるが、この面接調査による移動歴の把握は費用と時間の面での制約が多く、多くの場合小規模な集団に限られてしまい、そこで明らかとなった事実の一般化が困難である。反対に統計的に一般化の可能な大規模な集団を対象とする全国レベルの移動歴の調査は、面接調査を行うのが大変である。ただし、1986年に厚生省人口問題研究所が全国の7825世帯を対象として実施した「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」は、多くの人が共通して持ついくつかの移動の動機ごとに、その動機が訪れたときに被調査者が住居を変えたかどうかを質問するというかたちで、デジタル的ではあるが一人一人の被調査者の移動歴の把握に努めた調査である。しかしその報告書では一般化された日本人の移動歴は明らかにされていない。移動歴があまりにも多様であるためと考えられる。

第2の点として、視点を変えてある地域での人口移動を考えてみると、その地域から流出して行く人もあれば流入して来る人もあるのが普通であり、

一口に人口移動といっても、その地域から他の地域への流出と他の地域からその地域への流入があるということに気がつく。そして注目されることは、しばしば流入する人の年齢と流出する人の年齢とが異なるということである。またある人がある地域に流入した後しばらくしてから流出してしまうことがしばしばみられるが、その場合当然のことながら、流入時と流出時の年齢は異なるし、流入の理由と流出の理由は異なる。

そして、ある地域での転入者と転出者とでは移動理由が異なるということ、換言すれば、どの地域でも、人の流入を引き起こす原因となるある条件と、同時に人の流出を引き起こす原因となる条件とが常に同時に存在していることを意味している。そしてそのうちのどちらの条件がより強く作用しているかによって、ある年齢の流出数が流入数を上回ったり下回ったりする。どちらかの条件しか存在しないということは稀なことであり、そのために、流出が顕著な地域でも流入が全くないということはなく、また流出の顕著な地域でも流入は常に存在しているのである。ただし、前述したように、この流入と流出を担っている人々の年齢は決して同じではないから、たとえ全流入数と全流出数が同じであってもどの年齢（コーホート）でも流入数と流出数が同じであるということはほとんどなくて、流出数のほうが多い年齢と流入数のほうが多い年齢が同時に存在するのが普通である。したがって、人口移動の分析には年齢別の流出と流入とを観察するのがより良い方法であるということになるが、この点に関してしばしば起こる問題点として、ある地域から流出していった者（とくに一家をあげて流出した者）の把握が十分に行い得ないということがある。調査の対象となった地域には流出者は住んでいないからである。サンプル調査や小規模な調査に常に伴う問題点であり、その解決のためには全国調査によって前任地を調べ、ある特定の地域の流出者として扱うほかに方法はないが、これもまた容易でない。そのために、しばしば流入に関してのみの研究がみられる。片手落ちではあるが、これも、出生や死亡という人口現象がある地点での発生現象にすぎないのに対して、人口移動が二つの地点を結び付ける人口現象であるという、人口移動の基本的な性格に

由来するものであり、ある意味では仕方のないことともいえる。

以上、人口移動には必ず移動する理由があり、しかもその理由にはそれぞれの個人に特有の移動理由もあるが、多くの人に共通してみられる移動理由も多いこと、ならびにそのような移動理由は特定の年齢に集中しているということであげてきた。すなわち、出生直後の移動、義務教育あるいは高等学校卒業時の移動、大学卒業時の移動、結婚時の移動、子供の出生と成長、転勤・転職、配偶者の死亡などが多くの人に共通してみられる移動であり、最近では、それぞれ0歳、15歳あるいは18歳、22—24歳、男子28—29歳、女子25—26歳、30歳以上、25—60歳、60歳以上という年齢に対応しているものであり、それぞれの年齢における流出流入の数は決して同じではないが、共通してどの地域にもみられるものであるということである。つまり人口移動には、年齢を介在者として一般に共通するパターンがみられるのである。

この点が人口移動と年齢との関連を示すモデルが作られる基本的な理由であって、本書の第Ⅱ部で扱う人口移動モデルは、いふなればこの人口移動と年齢との関係を記述するためのモデルなのである。ただし、人口移動の理解のためには、この共通する動機と個人的な動機とを区別したうえで、それぞれについて一人一人がそのような動機が訪れたときに移動を行ったかどうか、その理由は何であったのかなどを明らかにすることが必要である。そのためには、どのような年齢のときに人が移動したのかと同時に、その動機は何であったかを知ることがまず必要である。それでなければ、人口移動モデルの作成は、単なるモデル作りに終わってしまう。第Ⅰ部第2章～5章のねらいがまさにそれであり、モデル作りに先立って、発展途上国のいくつかの国での移動年齢との関係を分析している。

ただし、たとえば義務教育終了年齢というものがその時代時代の教育制度によって決まるものであって、わが国では、戦前は義務教育は12歳で終了したが戦後は15歳までとなったし、1970年代ころから高校と大学への進学率が高まったことから、自分自身の意思による移動の始まる年齢が、(前述したように)戦前の12歳から戦後の15歳、さらに最近の18歳へと高まってきている

し、結婚年齢の上昇が結婚時の移動年齢を高めているなどから明らかなように、これらの動機と年齢との関係は時代によって変化するものである。さらに言うまでもないことではあるが、義務教育終了年齢や結婚年齢その他の人口移動が発生する動機とその移動の起こる年齢は、国や文化が異なると異なるのが一般である。

つまり、移動の年齢と移動の理由は、それぞれの社会の制度的、文化的、社会経済的なものに強く規制されているのであり、したがって、それぞれの社会と時代に特有な移動年齢と移動理由が存在するが、それらが変化しないとは決していえるものではない。そのために、移動理由と年齢との関連は、それぞれの社会のもつ固有な制度的、文化的、社会経済的諸側面との関連で分析される必要があるということである。日本あるいはある社会(国)にみられる人口移動が、絶対的な(全人類に共通する)モデルとして存在し得るわけではないと言いかえてもよい。

〔注〕

- (1) 正確には常住地 (usual place of residence) というべきで、詳細は次を参照。
van de Walle, E., *Multilingual Demographic Dictionary, English Section*, Liege, IUSSP Ordina, 1982, p.92.
- (2) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、1942年、160ページ。
- (3) たとえば、Shryock, Henry S. and Siegel, Jacob S., *The Methods and Materials of Demography*, Washington, US Department of Commerce, 1973, p.665.
- (4) 河邊宏「過疎地域の人口現象と高齢化の要因分析」(日本大学経済学研究会編『経済理論の現代的課題』1989年) 215～227ページ。
- (5) 野尻重雄、前掲書、176ページ。
- (6) 東京都総務局統計部『昭和31年度 東京都移動人口統計調査報告』東京都、1957年、36～37ページ。
- (7) 宮崎県企画調整部『本県の人口移動の実態』宮崎県、1982年、80～81、88～89ページ。
国土庁調整局編『我が国の人口移動の実態』国土庁、1982年、51ページ。
- (8) 厚生省人口問題研究所『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』人口問題研究所、実地調査報告書、1986年、195ページ。